

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成29年度宮城県計画**

**平成29年9月
宮城県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
整理番号	1	
事業名	院内口腔管理体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 55,702 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ①病床機能の分化・連携の推進 「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」	
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院, 東北大学病院, 仙台医療センター, 東北労災病院, 大崎市民病院, 石巻赤十字病院	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり, 必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため, 例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。</p> <p>・宮城県地域医療構想では「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」することが掲げられており, 早期退院の支援が必要である。</p> <p>・上記の解決手段として, 口腔機能の向上を通じた入院患者の早期退院を促進できる環境整備が挙げられており, 地域医療支援病院等において歯科衛生士の配置を求めるニーズがある。</p> <p>アウトカム指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で不足する医療機能の病床の確保 回復期病床数: 1, 792床 (H27) → 1, 792床以上 (H29) ・退院患者平均在院日数: 26.4日 (H26) → 26.4日以下 (H29) 	
事業の内容	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため, 歯科衛生士を配置し, 患者の口腔管理を行う。	
アウトプット指標	歯科衛生士の配置: 6 医療機関	
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士を配置することで入院患者の口腔機能の向上が期待され, 術後における全身の早期回復が促進される。これにより在院日数の短縮が図られることから, 病床の機能分化を進めることができる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 55,702	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 24,756		
		基金	国(A)	(千円) 24,756			公民の別 (注1)	民	(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 12,378					
			計(A+B)	(千円) 37,134					
		その他(C)		(千円) 18,568					
備考(注3)									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	2					
事業名	医科歯科連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,010千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)①病床機能の分化・連携の推進 「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。</p> <p>・宮城県地域医療構想では「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」することが掲げられており、早期退院の支援が必要である。</p> <p>・上記の解決手段として、口腔機能の向上を通じた入院患者の早期退院を促進できる環境整備が挙げられており、コーディネーターによる調整等、周術期口腔機能管理の実施体制の強化を求めるニーズがある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・がんの年齢調整死亡率（人口10万対）：76.5（H26）→76.5以下（H29）</p> <p>・退院患者平均在院日数：26.4日（H26）→26.4日以下（H29）</p>					
事業の内容	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携推進のための各種事業（周術期口腔機能管理の推進及び人材養成のための研修、退院時に調整を行うコーディネーターの養成・派遣）の実施。					
アウトプット指標	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携に係る研修の実施：7回（参加人数200人）					
アウトカムとアウトプットの関連	周術期口腔機能管理の実施体制強化により、口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減、手術後の誤嚥性肺炎の減少、入院期間の短縮、放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減が図られ、がん・糖尿病患者に対する医療を効率的に提供することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,010	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,782		
			都道府県(B)	(千円) 891		(千円) 1,782
			計(A+B)	(千円) 2,673		うち受託事業等 (再掲)(注2)

		その他 (C)	(千円) 1,337			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	3					
事業名	がん診療施設施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 77,330 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ①病床機能の分化・連携の推進 「高齢者の増加に伴い増加が見込まれる、がん、(中略)についても、(中略)必要な医療機能や医療提供体制の充足を図る」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。 ・宮城県地域医療構想では「高齢者の増加に伴い増加が見込まれる、がん、(中略)についても、(中略)必要な医療機能や医療提供体制の充足を図る」ことが掲げられており、がん医療についても充足が必要とされている。 ・がん医療の提供体制について再編と整備を進めることにより病床機能の分化が促進されることから、がん医療を提供する拠点病院への支援が必要である。 					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・地域で不足する医療機能の病床の確保 回復期病床数：1, 792床 (H27)→1, 792床以上 (H29) ・がんの年齢調整死亡率 (人口10万対)：76.5 (H26)→76.5以下 (H29) 					
事業の内容	がんの診断、治療を行う病院の施設整備を支援する。					
アウトプット指標	がん診療施設の整備：1 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断、治療を行う医療機関の施設整備を支援することによって、がん医療提供体制の強化及び県内のがん治療水準の均てん化を図り、がんによる死亡率を低減する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 77,330	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 19,232
		基金	国(A)	(千円) 19,232		
			都道府県(B)	(千円) 9,616		(千円)
			計(A+B)	(千円) 28,848		うち受託事業等 (再掲)(注2)

		その他 (C)	(千円) 48,482			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	4					
事業名	病床機能確保円滑化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 132,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ①病床機能の分化・連携の推進 「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。</p> <p>・宮城県地域医療構想では「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」することが掲げられており、適切な医療提供の体制整備の一環として、病床の機能転換を支援する必要がある。</p> <p>・上記の解決手段の一つとして、各医療機関の病床機能転換を促進するために、病床機能転換後の病床で必要となる医療従事者の確保についても支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>・地域で不足する医療機能の病床の確保 回復期病床数：1, 792床 (H27)→1, 792床以上 (H29)</p>					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するに当たり、機能転換を行う医療機関で必要となる医療人材の円滑な確保を図るため、医師の配置・派遣に係るネットワークを構築する。					
アウトプット指標	<p>・説明会及び研修会の開催：3回</p> <p>・説明会及び研修会の参加人数：50名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	慢性的に医師及び看護職員が不足している本県において地域医療構想上必要とされる各医療機能の病床を整備するためには、転換後の病床で勤務する医療従事者の安定的な確保が必要不可欠。このため、医師の配置・派遣に関するネットワーク構築により、病床の機能転換に当たって必要となる人材確保の円滑化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 132,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 58,666
		基金	国(A)	(千円) 58,666		
			都道府県(B)	(千円) 29,334		(千円)
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等

				88,000			(再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
				44,000			
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	5					
事業名	転換病床機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,371千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ①病床機能の分化・連携の推進 「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」					
事業の実施主体	宮城県医師会, 宮城県看護協会, 医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり, 必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため, 例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。</p> <p>・宮城県地域医療構想では「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」することが掲げられており, 適切な医療提供の体制整備の一環として, 病床の機能転換を支援する必要がある。</p> <p>・上記の解決手段の一つとして, 各医療機関の病床機能転換を促進するために, 病床機能転換後の病床で必要となる医療従者の確保についても支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:</p> <p>・地域で不足する医療機能の病床の確保 回復期病床数: 1, 792床 (H27)→1, 792床以上 (H29)</p>					
事業の内容	機能転換する医療機関に従事する看護師等の育成を目的として, 各病床機能間の連携及び介護・在宅領域のケアに関する知識を習得するための研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数: 360人					
アウトカムとアウトプットの関連	病床の機能分化を推進するに当たり, 機能転換を行う医療機関では各医療機能及び医療・介護間の連携に関する知識を有する看護職員が必要となることから, 研修受講を通して, 各病床機能及び医療・介護間の連携に強い看護職員の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,371	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 170
	基金	国(A)	(千円) 15,496		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 7,747			(千円) 15,326
		計(A+B)	(千円) 23,243			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 128			(千円)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	6					
事業名	ICTを活用した地域医療連携ネットワーク基盤の整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ①病床機能の分化・連携の推進 「ICT等の活用により, 地域医療ネットワークの構築を推進」					
事業の実施主体	宮城県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり, 必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため, 例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。</p> <p>・宮城県地域医療構想では「ICT等の活用により, 地域医療ネットワークの構築を推進」することが掲げられており, 地域医療ネットワーク整備を積極的に構築していく必要がある。</p> <p>・ICTを活用したネットワークを構築することで, より効率的な医療提供体制を整備し, 病床の機能分化を促進することで病床の機能転換が進むものと期待されることから, 積極的な地域医療ネットワークの構築が必要である。</p> <p>アウトカム指標:</p> <p>・地域で不足する医療機能の病床の確保 回復期病床数: 1, 792床 (H27)→1, 792床以上 (H29)</p>					
事業の内容	宮城県医師会及び各郡市医師会間のネットワーク会議システムを整備する。					
アウトプット指標	ネットワーク化される医師会の数: 19					
アウトカムとアウトプットの関連	県医師会と各郡市医師会間のネットワーク会議システムを活用することで, 各医療圏において多くの医師が参加することができる柔軟な研修実施体制の構築を可能とし, 病床の機能分化・連携及び地域包括ケア体制の構築に必要となる医療従事者の養成・確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,333		民	(千円) 2,333
		都道府県(B)	(千円) 1,167			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,500			(千円)
		その他(C)	(千円) 3,500			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	7						
事業名	仙南医療圏における地域包括ケアシステム確立を目指す事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,670千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」						
事業の実施主体	みやぎ県南中核病院						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、仙南医療圏における地域包括ケアシステム確立を支援する事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仙南医療介護福祉連携協議会（仮称）の設置と運営 ・在宅期リハビリテーション及び栄養管理ネットワークサービスの運用 ・急性期病床と回復期以降の病床を担当するリハビリ療法士の交流事業（研修会） 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションや在宅医療担当医師からの要請に基づく出張リハビリの実施：500回 ・異なる病期を担当するリハビリ療法士の出向交換研修会の開催：2回（参加人数のべ20人） 						
アウトカムとアウトプットの関連	仙南地域における地域包括ケアシステムに関するネットワーク機能及びリハビリテーションの実施体制を整備することで、在宅医療の提供体制を強化する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		4,670			2,075
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		1,038			0
		計(A+B)		3,113			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	1,557	(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	8					
事業名	宮城県医師会地域包括ケア推進支援室の設置・運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,112千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 宮城県医師会地域包括ケア推進支援室の設置・運営を実施し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)					
事業の内容	郡市医師会及び医療関係団体との連絡支援会議の開催等により, 実務的な支援・指導を行う体制整備, 多職種協働による地域包括ケアの推進と支援を行う。					
アウトプット指標	・郡市医師会地域包括ケア担当理事連絡協議会の開催：2回 (参加人数50人/回) ・地域包括ケア推進に係る支援連絡会議 (多職種団体との会議) の開催：2回 (参加人数30人/回)					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域における地域包括ケアの円滑な実施に向けた実務的な支援・指導を行う体制を構築することで, 県全体の在宅医療提供体制の強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,112	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 3,408		
			都道府県 (B)	(千円) 1,704		(千円) 3,408
			計 (A+B)	(千円) 5,112		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	9					
事業名	登米市全員参加型医療オープンメディカルコミュニティ				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,512 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	やまと在宅診療所登米					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、全員参加型医療オープンメディカルコミュニティ事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29) ・退院支援担当者を配置している診療所数：7ヶ所 (H26)→7ヶ所以上 (H29) ・退院支援担当者を配置している病院数：60ヶ所 (H26)→60ヶ所以上 (H29)					
事業の内容	・医療介護多職種連携の研修実施 ・総合医研修教育プログラム等の作成・運営					
アウトプット指標	・オープンメディカルコミュニティ勉強会の実施：18回 (参加人数のべ180人) ・教育プログラムに参加する研修医：2名					
アウトカムとアウトプットの関連	多職種及び行政との連携を推進することで効率的な地域包括ケアシステムの構築を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額	公	(千円)
			18,512			0
	基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			8,227
		計 (A+B)	(千円)			8,227
			12,341			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
			6,171			0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	10					
事業名	在宅患者入院受入体制事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 223,893千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県病院協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 在宅患者入院受入体制事業を実施し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29) ・往診を受けた患者数：0.8千人 (H26)→0.8千人以上 (H29) ・訪問診療を受けた患者数：1.3千人 (H26)→1.3千人以上 (H29)					
事業の内容	在宅患者・介護施設入居者の急変時に速やかに対応するため, 各地域において病院による輪番体制を構築する。					
アウトプット指標	・当番病院 (日中)：12病院 ・当番病院 (夜間)：9病院					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで, 入院患者が安心して在宅に移行できる環境を整備し, 在宅医療の提供体制を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 223,893	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 149,262		民	(千円) 149,262
		都道府県(B)	(千円) 74,631			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 223,893			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	1 1					
事業名	在宅医療推進懇話会				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,506 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 在宅医療推進懇話会の設置・協議をし, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29) ・在宅療養支援病院数：19ヶ所 (H28) →19ヶ所以上 (H29) ・在宅療養支援診療所数：144ヶ所 (H28) →244ヶ所以上 (H29)					
事業の内容	在宅医療関係者による懇話会を設置し, 協議することで, 県施策への反映を図る。					
アウトプット指標	懇話会の開催：2回 (出席者数20名/回)					
アウトカムとアウトプットの関連	懇話会を開催することで在宅医療提供体制の充実強化に関するより実践的な施策の立案が可能となり, 在宅医療の提供体制強化につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		1,671
			都道府県(B)	(千円)		0
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
				0		0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	1 2					
事業名	宮城県地域医療学会の設置・運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 宮城県地域医療学会の設置・運営し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: ・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)					
事業の内容	地域医療に関して設定したテーマに沿って講演を行い, 地域医療に関する問題点や課題を共有することで, 課題解決につなげる契機を作る。					
アウトプット指標	宮城県地域医療学会の開催: 1回 (参加人数300人)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療の諸問題を多職種連携で考え, 問題点を共有することで, 各地域における課題解決を図り, 効果的な在宅医療の推進を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 4,533 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,533		
			都道府県 (B)	(千円) 2,267		
			計(A+B)	(千円) 6,800		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	13					
事業名	石巻在宅医療・介護情報連携協議会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,667千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	石巻市医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、石巻在宅医療・介護情報連携協議会事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29) ・在宅療養支援病院数：19ヶ所 (H28)→19ヶ所以上 (H29) ・在宅療養支援診療所数：144ヶ所 (H28)→244ヶ所以上 (H29)					
事業の内容	ICTを活用した急性期病院・在宅医療・介護の情報ネットワークの発展に向けた委員会の開催及びコーディネーター人材の配置。					
アウトプット指標	・石巻在宅医療・介護情報連携協議会運営委員会の運営・開催：2回 ・職種別勉強会の開催：2回（参加人数10人） ・多職種勉強会の開催：2回（参加人数50人）					
アウトカムとアウトプットの関連	限られた在宅医療対応診療所が協力・連携することで、各診療所の24時間365日対応の負荷を軽減するほか、外来型診療所の在宅医療への参入が促進され、在宅医療の提供体制の強化につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,667	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 2,963		民	(千円) 2,963
		都道府県(B)	(千円) 1,481			
		計(A+B)	(千円) 4,444			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 2,223			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	14					
事業名	仙南地域医療・介護福祉連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	仙南地域医療対策委員会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、仙南地域医療・介護福祉連携推進事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)					
事業の内容	・現場の実態と医療と介護の連携等の課題検討を目的とした多職種による会議の開催 ・医療介護連携推進のための他職種向け研修会の開催					
アウトプット指標	・医療介護連携推進のための会議の開催：3回 ・多職種向け講演会の開催：1回(参加人数150人)					
アウトカムとアウトプットの関連	・地域における医療・介護の関係者が一堂に会することにより、顔の見える関係が構築され、連携を深めることができる。 ・地域包括ケアシステムの構築を図ることにより、医療・介護連携の推進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,000 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,000		
			都道府県 (B)	(千円) 500		
			計(A+B)	(千円) 1,500		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	15						
事業名	在宅医療・多職種人材育成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,546千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」						
事業の実施主体	宮城県, 各医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 在宅医療・多職種人材育成研修事業を実施し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標: ・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)						
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築や在宅医療従事者の知識向上等を図るための研修会の開催						
アウトプット指標	在宅医療・多職種人材育成研修の開催: 17回 (参加人数1,300人)						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療従事者の知識・技能習得により, 在宅医療の提供体制強化が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)	
			14,546	における 公民の別 (注1)	民	889	
	基金	国(A)	(千円)				
		都道府県(B)	(千円)				(千円)
		計(A+B)	(千円)				5,575
	その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
			4,850			0	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	16					
事業名	相談支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,500千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅療養を支える各種専門職の連携体制の構築」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 医療相談窓口を設置する郡市医師会等への支援を行い, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: ・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29)					
事業の内容	在宅医療相談窓口を設置する郡市医師会等への支援					
アウトプット指標	在宅医療に関する相談窓口の設置箇所数: 5ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を行う医師が少ない地域においても, 相談窓口による支援を通じて訪問看護師やケアマネジャーが機能をカバーすることで, 在宅医療の提供体制を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	(国費)	0
			都道府県 (B)	(千円)	における 公民の別 (注1)	(千円)
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
				0		5,000
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	17					
事業名	遠隔地における在宅医療対策				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,862千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、遠隔地における在宅医療対策を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29) ・往診を受けた患者数：0.8千人 (H26)→0.8千人以上 (H29) ・訪問診療を受けた患者数：1.3千人 (H26)→1.3千人以上 (H29)					
事業の内容	医療機関不足地域において往診等を実施する医療機関への支援					
アウトプット指標	医療機関不足地域において往診等を実施する医療機関への支援：3医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	近隣に往診等を行う医療機関が存在しない地域における在宅療養環境の整備することで、在宅医療の提供体制に関する地域間格差の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県(B)	(千円)		(千円)
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
				2,862		954
				1,908		954
				954		954
				0		954
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	18						
事業名	在宅医療推進設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実 「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 在宅医療推進設備整備事業を実施し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標: ・在宅死亡率: 19.7% (H26) → 30.0%以上 (H29) ・往診を受けた患者数: 0.8千人 (H26) → 0.8千人以上 (H29) ・訪問診療を受けた患者数: 1.3千人 (H26) → 1.3千人以上 (H29)						
事業の内容	在宅医療を推進するための設備整備を支援する。						
アウトプット指標	訪問診療等で必要な医療機器等の整備: 20医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が往診や訪問診療を実施するために必要な設備を整備することで, 患者が在宅医療を受ける機会の増加及び質の高い在宅医療の提供体制の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				20,000			3,333
	基金	国(A)		(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			3,334
		計(A+B)		(千円)			10,000
その他(C)		(千円)	10,000		(千円)	3,334	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	19					
事業名	病診・診診連携体制構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 58,400千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 病診・診診連携体制構築支援事業を実施し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: ・在宅死亡率: 19.7%(H26)→30.0%以上(H29) ・往診を受けた患者数: 0.8千人(H26)→0.8千人以上(H29) ・訪問診療を受けた患者数: 1.3千人(H26)→1.3千人以上(H29)					
事業の内容	医師のネットワーク形成(グループ化や後方支援を行う病院の確保)に関する協議の場の設置やグループ化等の運営経費を支援する。					
アウトプット指標	・医師のネットワーク形成の場の設置: 4か所 ・医師のネットワークに参加する医療機関等の数: 16医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医師のネットワーク形成等を通して病診・診診連携体制の強化を図ることで, 在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 58,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 19,467
	基金	国(A)	(千円) 38,934			
		都道府県(B)	(千円) 19,466		民	(千円) 19,467
		計(A+B)	(千円) 58,400			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 19,467
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	20					
事業名	訪問看護ステーション体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 51,722千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、訪問看護ステーション体制強化事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。					
	アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29) ・訪問看護利用実人員数：76,135人 (H27)→76,135人以上 (H29)					
事業の内容	小規模訪問看護ステーションが大規模化する等、体制を強化する際に必要となる経費を支援する。					
アウトプット指標	規模の拡大等体制を強化する訪問看護ステーションの数：16か所					
アウトカムとアウトプットの関連	大規模化等による訪問看護ステーションの経営健全化を通して、日常的な在宅医療サービスの安定的な供給体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			51,722			17,241
	基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)			17,240
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			0			17,240
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	21					
事業名	訪問看護ステーションによる在宅医療サポート体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,040千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、訪問看護ステーションによる在宅医療サポート体制強化事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29) ・訪問看護利用実人員数：76,135人 (H27)→76,135人以上 (H29)					
事業の内容	訪問看護ステーションが行うオンコール体制の強化や、在宅医との連携推進に要する費用を支援する。					
アウトプット指標	在宅医療サポート体制を強化する訪問看護ステーションの数：16か所					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションによるサポート体制を強化することで、在宅医療に取り組んでいる医療機関の負担軽減を図り、安定的な在宅医療の提供体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		
		都道府県 (B)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			0			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	2 2					
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,035 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ②在宅医療等の充実 「在宅医療に取り組む人材の確保と育成を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 訪問看護推進事業を実施し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。					
	アウトカム指標: ・在宅死亡率: 19.7% (H26)→30.0%以上 (H29) ・訪問看護利用実人員数: 76,135人 (H27)→76,135人以上 (H29)					
事業の内容	訪問看護の充実を目的とした①訪問看護推進協議会の開催, ②訪問看護と医療機関看護師の資質向上のための研修会開催, ③訪問看護の役割の普及啓発(講演会等)を行う。					
アウトプット指標	・訪問看護推進協議会の開催: 2回 ・訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催: 2回(受講者: のべ45人) ・訪問看護の役割の普及啓発(講演会等): 1回(受講者: 150人)					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上, 訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化により訪問看護の充実を図り, 在宅医療の提供体制強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
		(A+B+C)	1,035	額		0
		基金	(千円)	における	公民の別	(千円)
		国(A)	690			
		都道府県(B)	345			
	計(A+B)	(千円)	(注1)		690	
		1,035			うち受託事業等(再掲)(注2)	
	その他(C)	(千円)			(千円)	
		0			690	
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	23					
事業名	訪問看護人材確保・育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,838千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅医療に取り組む人材の確保と育成を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、訪問看護を行う人材の確保・育成支援を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7% (H26)→30.0%以上 (H29) ・訪問看護ステーション従業者数(1事業所当たり常勤換算従事者数)：6.6人 (H26)→6.6人以上 (H29)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域の小規模訪問看護ステーションの訪問看護師や訪問看護に関心のある看護師を対象とした育成研修 ・看護師からの相談に対応するためのコールセンターの設置 ・県内全域の訪問看護ステーション等を対象とした巡回相談の実施 					
アウトプット指標	訪問看護師の養成及び育成研修：20回(受講者：のべ750人)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の機会の少ない小規模事業所における訪問看護師の資質向上, 潜在看護師や訪問看護に関心のある看護師の育成・支援による訪問看護師の増員, 巡回相談の実施による訪問看護師の離職率低下により, 訪問看護師の質と量の確保が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,838	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 7,226		民	(千円) 7,226
		都道府県(B)	(千円) 3,612			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 10,838			(千円) 7,226
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	24					
事業名	特定行為研修修了看護師による特定行為を活かした効果的な地域在宅医療支援システムの確立事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,687千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「在宅医療に取り組む人材の確保と育成を推進」					
事業の実施主体	登米市, 東北医科薬科大学病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 特定行為研修修了看護師による特定行為を活かした効果的な地域在宅医療支援システムの確立事業を実施し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。					
	アウトカム指標: ・在宅死亡率: 19.7%(H26)→30.0%以上(H29)					
事業の内容	1 病院と在宅での医療連携を図り, 特定行為研修修了看護師の活動周知をする。住民向け説明会(200人程度他チラシ配布)医療者向け研修会(報告会)50人程度3回実施 2 医師との情報共有と医療職間のフィジカルアセスメント等を確認しながら, 特定行為修了看護師による特定行為の実施。事業主体病院から特定行為研修修了看護師と医師が登米市診療, 看護に1日/週赴く。 3 地域医療連携を強化し, 必要時に必要な処置の実施と患者に適切な療養場所の提供ができるようにする。医療職間の情報共有。					
アウトプット指標	・特定行為研修修了看護師の活動周知・活動報告会:回数:4回参加者:50人×3回, 200人×1回 ・特定行為研修受講看護師の確保:登米市医療局から1～2名 ・効果的な在宅医療の提供体制:医師による特定行為手順書作成3～5件, 特定行為研修修了看護師による特定行為の実施3～5件					
アウトカムとアウトプットの関連	病院医師の業務負担軽減。地域医療チームの連携を推進し, 効率的な地域医療支援システムの構築を在宅医療提供体制の強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
		(A+B+C)	5,687	額		3,791
		基金	国(A)	(千円)	(国費)	
			都道府県(B)	(千円)	における	
		計(A+B)	(千円)	公民の別	民	(千円)
			5,687	(注1)		0
						うち受託事業等(再掲)(注2)

		その他 (C)	(千円)			(千円)
			0			0
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
整理番号	25							
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 在宅歯科医療連携室整備事業を実施し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標: ・在宅死亡率: 19.7%(H26)→30.0%以上(H29) ・在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数: 138ヶ所(H28)→280ヶ所(H29)							
事業の内容	在宅歯科において医科や介護等の他分野とも連携を図るための窓口を設置することにより, 地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図るもの。							
アウトプット指標	在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数: 100件 ・在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数: 50件 ・在宅歯科診療機器の貸出件数: 25件							
アウトカムとアウトプットの関連	住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科保健等に関する相談やニーズに応じ, 医科等の他分野とも連携できる体制が整備され, 在宅歯科医療の提供体制強化につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,000	額		0	
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				3,333
			計(A+B)	(千円)				1,667
	その他(C)		(千円)	5,000				うち受託事業等 (再掲)(注2)
				0			0	
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	26					
事業名	在宅及び障がい児（者）歯科医療連携室整備推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 3,546千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4（1）②在宅医療等の充実 「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会，大崎歯科医師会，石巻歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅及び障がい児（者）歯科医療連携室整備推進事業を実施し，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。					
	アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7%（H26）→30.0%以上（H29） ・在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数：138ヶ所（H28）→280ヶ所（H29）					
事業の内容	みやぎ訪問歯科・救急ステーションの地域連携機能の更なる拡充，障がい児（者）及び要介護者の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図るもの。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携研修会の参加者数：300名 多職種連携連絡協議会の開催：4回 専門的口腔ケア対応件数：720回 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催や専門的口腔ケア対応を通して要介護高齢者や障がい児（者）の歯科保健，医療，介護の流れが明確になり，県民が，障がいや要介護状態にあっても安心して安全な療養を受けることができる環境の整備が進む。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,546	基金充当 額	公	(千円) 0
		基金		における 公民の別 (注1)	民	
		国(A)	(千円) 1,576			
		都道府県 (B)	(千円) 788			(千円) 1,576
		計(A+B)	(千円) 2,364			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	その他(C)	(千円) 1,182			(千円) 1,576	
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
整理番号	27						
事業名	在宅歯科医療推進設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,500千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)②在宅医療等の充実 「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 在宅歯科医療推進設備整備事業を実施し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標: ・在宅死亡率: 19.7%(H26)→30.0%以上(H29) ・在宅訪問診療を実施している歯科医療機関数: 138ヶ所(H28)→280ヶ所(H29)						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するための設備整備を支援する。						
アウトプット指標	訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニット等の整備: 13医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医療機関が訪問歯科診療を実施するために必要な設備を整備することで, 患者が在宅歯科医療を受ける機会の増加及び質の高い在宅歯科医療の提供体制の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)
		(A+B+C)		19,500	額		3,250
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			都道府県	(千円)	における		
			(B)	3,250	公民の別	民	(千円)
		計(A+B)	(千円)	(注1)		3,250	
			9,750			うち受託事業等	
		その他(C)	(千円)			(再掲)(注2)	
			9,750			(千円)	
						3,250	
備考(注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	28					
事業名	在宅医療（薬剤）推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 4,195千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4（1）②在宅医療等の充実 「訪問診療等を行うために必要な施設や設備への支援」					
事業の実施主体	宮城県薬剤師会，仙台市薬剤師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう，在宅医療（薬剤）推進事業を実施し，在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： ・在宅死亡率：19.7%（H26）→30.0%以上（H29） ・在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数：710ヶ所（H28）→710ヶ所以上（H29）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 訪問薬剤管理指導業務に関するOJT及びOJTに係るフォローアップ研修会の開催 医療・衛生材料の提供，経管栄養法，在宅中心静脈栄養法に関する研修会 認知症の早期発見に資する対応能力向上研修会や多職種連携強化に向けた検討会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問薬剤管理指導業務に関するOJTの実施件数：10件（参加人数10人） 医療・衛生材料の提供等に関する研修会の開催：2回（参加人数 延べ70人） 認知症対応力向上のための研修会の開催：3回（参加人数 延べ300人） 					
アウトカムとアウトプットの関連	薬局による在宅訪問の増加及び認知症対応能力向上を通じて，地域包括ケア体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,195	基金充当 額	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,864	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 1,864
		都道府県 (B)	(千円) 932			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,796			(千円)
		その他(C)	(千円) 1,399			0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	29					
事業名	周産期医療従事者確保・育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,427千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 周産期医療従事者確保・育成支援事業を実施し, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療従事者が著しく不足しており, 地域においては産科医療資源の集約化でさえも困難な状況であることから, 周産期医療従事者の確保が必要。 アウトカム指標： ・周産期母子医療センターで勤務する産科医数：73.06 (H28) →73.06 以上 (H29)					
事業の内容	周産期医療の体制整備に必要となる産科医の確保に関する施策(業務負担軽減)を実施するとともに, 一次施設から高次医療施設への連携機能を強化するための研修等を行う。					
アウトプット指標	・医師事務作業補助者の追加配置：10人(各施設1名) ・研修受講者数：50人 ・研修実施回数：4回					
アウトカムとアウトプットの関連	不足する周産期医療機能を充足することで, 地域における周産期医療従事者の確保及び育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)			
		計(A+B)	(千円)			
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	30					
事業名	医師育成機構運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 43,955千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師育成機構を運営することで、医師不足、地域や診療科による医師偏在の解消が必要。 アウトカム指標： ・医師数（人口10万対）：232.3人（H26）→232.3人以上（H29） ・医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）： 仙台市：仙台市以外＝2.23：1（H26）→2.23：1以下（H29）					
事業の内容	宮城県医師育成機構を運営し、臨床研修体制の強化や医学生支援等を通じ医師の育成を図るとともに、他県からの医師招へい活動を実施するほか、各医師のキャリア形成支援等、幅広い取組を通じて魅力ある医療環境を構築する。					
アウトプット指標	・平成30年度から新たに本県で研修を開始する研修医数：150人 ・自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数：105人					
アウトカムとアウトプットの関連	県全体としての医師定着を通して、医師不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	における	29,303
			都道府県 (B)	(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			計(A+B)	(千円)		0
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
				0		0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	31					
事業名	医師を志す高校生支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 医師を志す高校生支援事業を実施し, 医師不足, 地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・医師数(人口10万対): 232.3人(H26)→232.3人以上(H29) ・医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比): 仙台市: 仙台市以外=2.23:1(H26)→2.23:1以下(H29)					
事業の内容	医師不足解消のため, 医学部入学に対応した志の育成, 学力向上に向けた事業を実施し, 医師を志す人材の育成を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部研究講座の開催: 1回(受講者100人) ・医学部体験会の実施: 1回(参加者150人) ・医師会講演会の実施: 1回(参加者150人) ・病院見学会の実施: 1回(参加者50人) ・合同学習合宿の開催: 1回(受講者200人) ・医学特講ゼミの開催: 4回(各回受講者200人) 					
アウトカムとアウトプットの関連	医学部入試に対応した的確な指導の展開及び宮城の医療に係る講演会の実施を通して, 宮城の医師として活躍する志を持った生徒を育成し, 本県における医師不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,000
	基金	国(A)	(千円) 4,000		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 2,000			
		計(A+B)	(千円) 6,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	32					
事業名	産科医等確保・育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 124,180千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、産科医等確保・育成支援事業を実施し、産科医の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数：110人(H28)→110人以上(H29) ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：6.02人(H28)→6.02人以上(H29)					
事業の内容	・産科・産婦人科医師の定着を図るための、産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関への支援 ・産婦人科等の医師の確保を図るための、産婦人科専門医資格の取得を目指す研修医に対して研修医手当を支給する医療機関への支援					
アウトプット指標	・分娩手当支給者数：110人 ・分娩手当支給施設数：42医療機関 ・支援対象研修医数：3人					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成を通して、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 124,180	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 12,197
		基金	国(A)	(千円) 23,995		
			都道府県(B)	(千円) 11,998		(千円) 11,798
			計(A+B)	(千円) 35,993		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 88,187		(千円) 11,798

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	33							
事業名	新生児科指導医養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,340千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」							
事業の実施主体	東北大学病院							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 新生児科指導医養成事業を実施し, 新生児科医の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標: ・小児人口1万人当たりの小児科医師数: 9.1人(H28) → 9.4人以上(H29)							
事業の内容	東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて, 新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する。							
アウトプット指標	小児科専攻医の確保: 2～4名							
アウトカムとアウトプットの関連	新生児科指導医(教員・研究者)を養成することによって, 新生児科医師を地域医療に継続的・安定期的に供給できる体制の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				33,340			14,817	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)				0
		計(A+B)		(千円)				
		14,817	7,409	22,226	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
その他(C)		(千円)	11,114		0			
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	34					
事業名	小児救急と発達障害診療の充実を目指す診療支援及び研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,500千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、小児救急と発達障害診療の充実を目指す診療支援及び研修事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・小児人口1万人当たりの小児科医師数：9.1人(H28)→9.4人以上(H29)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 ・一般小児科医を対象とした小児救急疾患に関する研修会の開催 ・一般小児科医を対象とした発達障害研修会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣615回 ・一般小児科医を対象とした発達障害研修会の開催：3回(参加人数のべ50人) 					
アウトカムとアウトプットの関連	一般小児科医を対象とした各種研修を通して小児医療の質を確保するとともに、地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣により、県民が小児医療を受ける機会を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	国費	17,111
			都道府県(B)	(千円)	における 公民の別 (注1)	(千円)
			計(A+B)	(千円)		0
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
				12,834		0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	35					
事業名	救急医療専門領域研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,761千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、救急医療専門領域研修事業を実施、救急医療に従事する医師の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・搬送先選定困難事例（重症以上傷病者・照会件数4件以上）構成比：6.6%（H26）→6.6%以下（H29） ・搬送先選定困難事例（小児傷病者・照会件数4件以上）構成比：6.0%（H26）→6.0%以下（H29） ・心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率：9.4%（H26）→9.4%以上（H29） ・救急科専門医（人口10万対）：3.0人（H28）→3.0人以上（H29）					
事業の内容	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として、外傷等への対応力を高める研修を実施し、二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・外傷に係る専門領域研修の実施：1回 ・小児救急に係る専門領域研修の実施：1回 ・外傷に係る専門領域研修の累計受講者数：250人 ・小児救急に係る専門領域研修の累計受講者数：51人 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じたチーム医療体制を確保することにより、地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につなげる。また、三次救急医療機関の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,761	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,174
		基金	国(A)	(千円) 1,174		
			都道府県(B)	(千円) 587		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,761		うち受託事業等 (再掲)(注2)

		その他 (C)	(千円)			(千円)
			0			0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	36					
事業名	救急科専門医養成・配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,900千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 救急科専門医養成・配置事業を実施し, 救急医療に従事する医師の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・搬送先選定困難事例（重症以上傷病者・照会件数4件以上）構成比：6.6%（H26）→6.6%以下（H29） ・心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率：9.4%（H26）→9.4%以上（H29） ・救急科専門医（人口10万対）：3.0人（H28）→3.0人以上（H29）					
事業の内容	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置					
アウトプット指標	育成した救急科専門医の県内病院への配置：2人					
アウトカムとアウトプットの関連	高度な救急・集中治療を実施することができる医師を育成・配置することによって, 救急科専門医を継続的・安定的に供給できる体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)			8,400
		都道府県(B)	(千円)		民	(千円)
		計(A+B)	(千円)			0
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			6,300			0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	37					
事業名	フライトドクター・ナース養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,149千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	東北大学病院, 仙台医療センター					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, フライトドクター・ナース養成事業を実施し, 医師不足, 地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・心肺機能停止患者の1ヶ月後の生存率：9.4% (H26) →9.4%以上 (H29) ・医師数 (人口10万対)：232.3人 (H26) →232.3人以上 (H29) ・看護師数 (人口10万対)：821.4人 (H28) →821.4人以上 (H29)					
事業の内容	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を支援する。					
アウトプット指標	・フライトドクターとして養成した医師：5人 ・フライトナースとして養成した看護職員：13人					
アウトカムとアウトプットの関連	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を行うことで365日のドクターヘリ運航に対応できる体制を整備し, 救急医療の量と質を担保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,149	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 954
	基金	国 (A)	(千円) 954		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 477			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 1,431			
		その他 (C)	(千円) 718			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	38					
事業名	医療・介護人材及び指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,720千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 医療・介護人材及び指導者養成事業を実施し, 医師不足, 地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標: ・医師数(人口10万対): 232.3人(H26)→232.3人以上(H29) ・看護師数(人口10万対): 821.4人(H28)→821.4人以上(H29)					
事業の内容	・医療及び介護従事者を対象とした各種医療・介護技術に関する講習会の開催 ・指導者養成のための講習会の開催					
アウトプット指標	・医療従事者を対象とした技術講習会: 6回(参加人数のべ120人) ・医療スタッフを対象としたクリティカルケアに関する講習会: 24回(参加人数のべ240人) ・介護従事者を対象とした医療的ケアに関する講習会: 3回(参加人数のべ60人) ・シミュレーション医学教育に関する指導者を育成するための講習会: 4回(参加人数のべ40人)					
アウトカムとアウトプットの関連	シミュレーション教育による医療従事者の効率的な育成を通して, 医師や看護師等の技術向上及び定着を図り, 医療提供体制の強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,720	基金充当額	公	(千円) 16,764
	基金	国(A)	(千円) 16,764	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 8,382			0
		計(A+B)	(千円) 25,146			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 12,574			(千円) 0

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	39					
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,560千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 女性医師等就労支援事業を実施し, 医師不足, 地域や診療科による医師の偏在解消が必要。					
	アウトカム指標: ・医師数(人口10万対): 232.3人(H26) → 232.3人以上(H29)					
事業の内容	女性医師が働きやすい職場環境を整備し, 就労環境の改善及び離職防止を図るため, 女性医師が当直・休日勤務を免除された際の人件費支援や復職研修受入を行っている医療機関への人件費支援を行う。					
アウトプット指標	支援実施医療機関数: 4医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境を整備することで女性医師の離職防止・再就職支援を図り, 就業医師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			44,560			7,426
	基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)			7,427
		計(A+B)	(千円)			22,280
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			22,280			7,427
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	40					
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 52,964千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、新人看護職員研修事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・看護師数(人口10万対)：821.4人(H28)→821.4人以上(H29)					
事業の内容	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。					
アウトプット指標	新人看護職員研修実施病院等：35施設 参加人数：608人					
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			52,964			8,827
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			17,655	における		
		都道府県(B)	(千円)	公民の別	民	(千円)
			8,827	(注1)		8,828
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
			26,482			(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			26,482			8,828
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	4 1					
事業名	新人看護職員多施設合同研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,640 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 新人看護職員多施設合同研修事業を実施し, 看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・看護師数 (人口10万対) : 821.4人 (H28) → 821.4人以上 (H29)					
事業の内容	新人看護職員を対象とした研修を自施設で実施することが困難な医療機関の新人看護職員を対象に, 当該地域において多施設合同研修を実施する。					
アウトプット指標	新人看護職員合同研修の開催 : 10回 参加人数 : 300人 (各回30人程度定員)					
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し, 基本的な能力を向上させることで, 看護職員の離職防止・定着促進を図り, 看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		1,093
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
						1,093
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	42						
事業名	助産師人材確保・養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,974 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 助産師人材確保・養成事業を実施し, 助産師師不足, 地域や診療科による助産師の偏在解消が必要。 アウトカム指標： ・助産師数(人口10万対)：32.3人(H26)→32.3人以上(H29)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師を対象とした多施設合同研修の開催 ・助産師の助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催 ・助産師の人材交流に伴い発生する経費の支援 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師合同研修の開催：12回(各20人) ・助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催：2回(のべ50人) ・助産師の人材交流：4件 						
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し, 基本的な能力を向上させることで, 助産師の離職防止・定着促進を図り, 助産師の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額	公	(千円)	
			5,974	基金 における 公民の別 (注1)		1,036	
	基金	国(A)	(千円)				
		都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
		計(A+B)	(千円)				1,708
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			1,860			(千円) 1,708	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	43					
事業名	研修責任者研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,276千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 研修責任者研修事業を実施し, 看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標: ・看護師数(人口10万対): 821.4人(H28)→821.4人以上(H29)					
事業の内容	病院等の研修責任者を対象に「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修企画ができるよう研修を行う。					
アウトプット指標	病院等研修責任者(看護部長等)対象研修の実施: 5回 参加人数: 450人(各回50人又は100人定員)					
アウトカムとアウトプットの関連	病院等研修責任者の研修企画力向上を通じた看護職員の教育体制の充実により, 看護職員の離職防止・定着促進を図り, 看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
			1,276			0
	基金	国(A)	(千円)			
			851			
		都道府県(B)	(千円)		民	(千円)
			425			851
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			1,276			(千円)
		その他(C)	(千円)			851
			0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	4 4					
事業名	看護師等実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,578 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 看護師等実習指導者講習会事業を実施し, 看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標: ・看護師数(人口10万対): 821.4人(H28)→821.4人以上(H29)					
事業の内容	効果的な実習指導ができるよう, 看護教育に必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。					
アウトプット指標	・実習指導者講習会の開催: 8週間(受講者: 50人) ・実習指導者講習会(特定分野)の開催: 9日間(受講者: 10人)					
アウトカムとアウトプットの関連	病院等における実習指導者の能力向上を通じた看護職員の教育体制の充実により, 看護職員の離職防止・定着促進を図り, 看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		0
		都道府県(B)	(千円)	における		
		計(A+B)	(千円)	公民の別	民	(千円)
		その他(C)	(千円)	(注1)		2,385
			0			うち受託事業等(再掲)(注2)
						(千円)
						2,385
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	45					
事業名	潜在看護職員復職研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,386千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 潜在看護職員復職研修事業を実施し, 看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・看護師数(人口10万対)：821.4人(H28)→821.4人以上(H29)					
事業の内容	潜在看護職員に対する再就業に向けた臨床実務研修を行い, 再就業を促進する。					
アウトプット指標	潜在看護職員復職研修(講義・演習5日間, 実習3日間)の開催：2回 参加者数：30人/回					
アウトカムとアウトプットの関連	再就職に向けた講義, 演習及び実習の受講機会を確保することで潜在看護職員の再就業への動機付けを図り, 就業する看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,386	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 924		民	(千円) 924
		都道府県(B)	(千円) 462			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,386			(千円) 924
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	46					
事業名	看護職員需給見通し策定事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 看護職員需給見通し策定事業を実施し, 看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・看護師数(人口10万対)：821.4人(H28)→821.4人以上(H29)					
事業の内容	平成35年までの看護職員需給見通しについて, 関係団体・有識者等の参加協力を得て検討会を開催し, 幅広い意見を聴取しながら策定する。					
アウトプット指標	・検討会の開催：3回 ・需給見通しの策定					
アウトカムとアウトプットの関連	今後の看護職員確保に当たって重要な基礎資料を作成することで, 効果的な看護職員の確保対策を講じることが可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,000
	基金	国(A)	(千円) 2,000		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,000			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	47						
事業名	看護師等養成所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 56,939千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「看護師等養成所の運営」						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 看護師等養成所運営事業を実施し, 看護職員等の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標: ・看護師数(人口10万対): 821.4人(H28) → 821.4人以上(H29)						
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため, 看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営費を支援する。						
アウトプット指標	・対象施設: 11施設						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を安定化することで看護教育の充実を図り, 安定的な看護職員養成・確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)
		(A+B+C)		56,939	額		0
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			都道府県	(千円)	における		
			(B)	18,980	公民の別	民	(千円)
		計(A+B)	(千円)	(注1)		37,959	
			56,939			うち受託事業等	
		その他(C)	(千円)			(再掲)(注2)	
			0			(千円)	
						37,959	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	48					
事業名	看護職員県内定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,832千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 看護職員県内定着促進事業を実施し, 看護職員等の確保・養成が必要。					
	アウトカム指標: ・看護師数(人口10万対): 821.4人(H28) → 821.4人以上(H29)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスの開催 ・病院紹介ガイドブックの作成 ・病院見学ツアーの開催 ・看護職員確保対策等検討会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンスの開催回数: 1回(参加者数: 168人) ・病院見学ツアーの開催回数: 2回(参加者数: 7人) ・看護職員確保対策等検討会の開催回数: 2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	就職ガイダンスの開催等により, 県内で就業する看護職員の確保を図り, 看護師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
		(A+B+C)	2,832	額		1,888
		基金	国(A)	(千円)	(国費)	
			都道府県(B)	(千円)	における	
			計(A+B)	(千円)	公民の別(注1)	民
			2,832			0
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
			0			(千円)
						0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	49							
事業名	看護師等届出制度の運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,447千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 看護師等届出制度の運営を行い, 看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標: ・看護師数(人口10万対): 821.4人(H28) → 821.4人以上(H29)							
事業の内容	看護師等届出制度周知の強化, 潜在看護師のニーズ把握と復職に向けた支援等							
アウトプット指標	・ナースセンターにおける普及相談員の配置: 2人 ・訪問医療機関数(看護師等の届出制度の周知強化): 150ヶ所 (潜在看護職員のニーズの把握と復職に向けた支援, 啓発活動の実施) (看護管理者側のニーズ把握を通じた, 効率的な人材マッチング)							
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで, 就業する看護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,447	額		0	
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				4,965
			計(A+B)	(千円)				2,482
	その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)				(千円)
			0					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	50						
事業名	就労環境改善研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,303千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 就労環境改善研修事業を実施し, 医師不足解消及び看護職員等の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標: ・看護師数(人口10万対): 821.4人(H28) → 821.4人以上(H29)						
事業の内容	育児・介護のほかキャリアアップなどの個々のライフステージに対応し働き続けられるよう, 看護職員及び医療機関管理者等を対象とした研修を行う。						
アウトプット指標	・就労環境改善のための研修会: 2回(参加人数: のべ170人) ※見込み ・雇用の質向上のための研修会: 3回(参加人数: 150人) ※各回50人定員						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施を通して多様な勤務形態を普及啓発することで看護職員の勤務環境改善を促進し, 看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		1,303			0
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県(B)		434			869
		計(A+B)		1,303			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	869		
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	5 1						
事業名	看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 87,715 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 看護師勤務環境改善施設整備事業を実施し, 看護職員等の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標: ・看護師数(人口10万対): 821.4人(H28) → 821.4人以上(H29)						
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため, ナースステーションや処置室等の拡張や働きやすい病棟づくりなど, 勤務環境を改善する整備事業を支援する。						
アウトプット指標	対象施設: 2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が働きやすい施設の整備を促進することで看護職員の勤務環境改善を図り, 看護職員の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額	公	(千円)
				87,715			0
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			18,331
			計(A+B)	(千円)			9,166
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
				27,497			18,331
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	5 2					
事業名	薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 薬剤師確保対策事業を実施し, 薬剤師不足, 地域の偏在解消が必要。 アウトカム指標： ・薬剤師数(人口10万対)：216人(H28)→216人以上(H29)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学生に対する宮城県内での就業についての広報 ・復職研修の実施や登録制度による就業マッチングによる未就業者の復職支援 ・UターンやIターン就職の推奨 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師過疎地域での薬局実習：8回(参加人数 16人) ・薬剤師過疎地域(被災地含む)修学ツアー：2回(参加人数 50人) 					
アウトカムとアウトプットの関連	薬学生に対するアプローチや復職研修等の実施により県内で就業する薬剤師の確保を図り, 薬剤師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,667
	基金	国(A)	(千円) 4,667		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 2,333			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 7,000			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	53					
事業名	歯科衛生士復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,400千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 歯科衛生士復職支援事業を実施し, 歯科衛生士の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・歯科衛生士数(人口10万対)：71.7人(H26)→71.7人以上(H29)					
事業の内容	・復職, 就業を希望する歯科衛生士の実態調査等 ・未就業の歯科衛生士を対象とした研修会の開催					
アウトプット指標	・未就業歯科衛生士対象の研修会の開催：4回(受講者数100人)					
アウトカムとアウトプットの関連	復職研修等の実施により県内で就業する歯科衛生士の確保を図り, 歯科衛生士数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,955		民	(千円) 1,955
		都道府県(B)	(千円) 978			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,933			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 1,467			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	5 4					
事業名	歯科技工士の総合的人材確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,979 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県歯科技工士会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 歯科技工士の総合的人材確保事業を実施し, 歯科技工士の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・歯科技工士数(人口10万対)：32.9人(H26)→32.9人以上(H29)					
事業の内容	・新卒者を対象とした基本的な歯科技工研修会の開催 ・歯科技工士を対象とした総合的歯科技工研修会の開催					
アウトプット指標	・新卒者対象歯科技工士研修の開催：8回(1回当たり20名) ・総合的歯科技工研修会の開催：5回(延べ75人)					
アウトカムとアウトプットの関連	講習の開催により歯科技工士の技能向上及び潜在歯科技工士の復職を図ることで, 就業する歯科技工士数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			4,979			0
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			2,213	における		
		都道府県(B)	(千円)	公民の別	民	(千円)
			1,106	(注1)		2,213
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等
			3,319			(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			1,660			0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	5 5					
事業名	感染症医療従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,389千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4 (1) ③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには, 医療従事者の確保・養成が不可欠」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 感染症医療従事者養成事業を実施し, 感染症医療従事者の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・感染症医療従事者の確保：：認定者数0人(H28)→認定者数1人以上(H29)					
事業の内容	医療従事者が感染制御対策に関する専門的な知識や技能を習得するために必要な研修プログラムの作成等					
アウトプット指標	研修プログラム(開催回数8回, 参加総数30人を想定)					
アウトカムとアウトプットの関連	感染制御対策に関する専門的な知識や技能を有する医療従事者の増加と地域の偏在解消につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,389	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,926
	基金	国(A)	(千円) 2,926			
		都道府県(B)	(千円) 1,463		民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 4,389			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	56						
事業名	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「良質かつ適切な医療提供体制を持続的に確保していくためには、医療従事者の確保・養成が不可欠」						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、糖尿病対策に係る医療従事者養成事業を実施し、糖尿病対策に係る医療従事者の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標： ・各地域医療対策委員会等での糖尿病に係る研修会の開催：0回(H26)→1回以上(H29)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医を対象とした糖尿病性腎症重症化予防を図るための研修会の開催。 ・かかりつけ医と糖尿病専門医との連携強化及び多職種連携を図る会議の開催 ・市町村等における糖尿病性腎症重症化予防の取組への専門的助言に係る体制整備の推進 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別研修会開催回数：各地区1回以上(原則、保健所単位), 全体1回 ・地区別連携会議開催回数：各地区1回以上(原則、保健所単位), 全体1回 						
アウトカムとアウトプットの関連	糖尿病罹患の早期でかかりつけ医と糖尿病専門医との連携体制を構築し、各地区において医師対象研修の実施や多職種連携を強化することで糖尿病腎症重症化予防を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)
		(A+B+C)		10,000	額		0
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			都道府県(B)	(千円)	における	公民の別	(千円)
			計(A+B)	(千円)	(注1)		6,667
		その他(C)	(千円)		民	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
			0			6,667	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	57							
事業名	院内保育所施設整備・運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 199,998千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 院内保育所施設整備・運営事業を実施し, 医師不足, 地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標: ・看護師数(人口10万対): 821.4人(H28) → 821.4人以上(H29)							
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため, 保育施設の整備・運営を支援する。							
アウトプット指標	・対象施設数(整備): 3施設 ・対象施設数(運営): 30施設							
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育所が整備・運営されることで, 子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され, 離職防止や復職支援につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
				199,999			0	
		基金	国(A)	(千円)	国費 における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				79,203
			計(A+B)	(千円)				39,603
	その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			81,192				79,203	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	58					
事業名	勤務環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 187,873千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 勤務環境改善事業を実施し, 医師不足, 地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標: ・医師数(人口10万対): 232.3人(H26)→232.3人以上(H29) ・看護師数(人口10万対): 821.4人(H28)→821.4人以上(H29) ・勤務環境改善に関する相談件数: 2件(H28)→2件以上(H29)					
事業の内容	・医療業務補助者を配置する医療機関への支援 ・勤務環境改善支援センターの運営					
アウトプット指標	・支援対象となる医療業務補助者の配置: 84人 ・勤務環境改善支援センターの運営					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善支援センターの設置及び医療業務補助者の配置支援により医療機関における勤務環境改善が進み, 医師や看護師等の医療従事者の負担軽減・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 187,873	基金充当額	公	(千円) 4,289
	基金	国(A)	(千円) 84,929	国費) における	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 42,464			公民の別 (注1)
		計(A+B)	(千円) 127,393			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 60,480			(千円) 80,640
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	59					
事業名	小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,526千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 小児救急医療体制整備事業を実施し, 小児救急医療従事者の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・医師数(人口10万対): 232.3人(H26) → 232.3人以上(H29)					
事業の内容	小児救急医の負担軽減を図るため, 市町村が実施する休日・夜間の小児救急医療体制整備に対する支援を行う。					
アウトプット指標	実施市町村: 1市					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療体制の整備による小児救急医の負担軽減・離職防止を通して, 医師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,526	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 679 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 679		
			都道府県(B)	(千円) 339		
			計(A+B)	(千円) 1,018		
			その他(C)	(千円) 508		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	60					
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,930千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 小児救急電話相談事業を実施し, 小児救急医療従事者の確保・養成が必要。 アウトカム指標： ・医師数(人口10万対): 232.3人(H26)→232.3人以上(H29) ・助言により救急から翌日以降の診察となった相談件数： 6,836件(H28)→6,836件以上(H29)					
事業の内容	地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し, 県内どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにすることを通じ, 小児科医の負担を軽減するため, 地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備する					
アウトプット指標	電話相談件数: 16,827件					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談体制の整備による小児救急医の負担軽減・離職防止を通して, 医師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,930	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 21,953		民	(千円) 21,953
		都道府県(B)	(千円) 10,977			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 32,930			(千円) 21,953
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	61					
事業名	患者搬送体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,133千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
地域医療構想において関連する記述	P41 4(1)③医療従事者の確保・養成 「医療従事者の離職防止・定着促進に向け, 復職支援や勤務環境改善などの取組を推進」					
事業の実施主体	東北大学病院, 大崎市民病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため, 患者搬送体制整備事業を実施し, 医師不足, 地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標: ・医師数(人口10万対): 232.3人(H26)→232.3人以上(H29)					
事業の内容	看護師やMSWによる入退院業務の一元化を図るとともに, 後方支援医療機関との連携を強化の上, 外部委託による患者搬送体制を整備する。					
アウトプット指標	・後方支援医療機関への搬送件数: 1,000件					
アウトカムとアウトプットの関連	後方支援医療機関への搬送体制を整備することで, 不安定な状態を脱した患者の円滑な後方搬送が可能となり, 医師の負担軽減・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,133	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 12,503 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 12,503		
			都道府県 (B)	(千円) 6,252		
			計(A+B)	(千円) 18,755		
		その他(C)	(千円) 9,378			
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																										
事業名	【No.1 (介護分)】 宮城県介護施設整備等補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 779,018 千円																									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏，仙台圏，大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏																										
事業の実施主体	宮城県，市町村																										
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																										
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて，地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。 アウトカム指標：平成29年度末における地域密着型サービス施設の定員総数 6,389 人																										
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>単位</th> <th colspan="2">平成29年度整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>人</td> <td colspan="2">311</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護</td> <td>人</td> <td colspan="2">58</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>人</td> <td colspan="2">530</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>施設</td> <td colspan="2">15</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>施設</td> <td colspan="2">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>			サービスの種類	単位	平成29年度整備数		地域密着型介護老人福祉施設	人	311		地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58		認知症高齢者グループホーム	人	530		小規模多機能型居宅介護	施設	15		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	4	
サービスの種類	単位	平成29年度整備数																									
地域密着型介護老人福祉施設	人	311																									
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	58																									
認知症高齢者グループホーム	人	530																									
小規模多機能型居宅介護	施設	15																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設	4																									
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて，地域密着型サービス施設等の整備を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>単位</th> <th>平成28年度末</th> <th>平成29年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>人</td> <td>1,367</td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入所者生活介護</td> <td>人</td> <td>58</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>人</td> <td>4,065</td> <td>4,595</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>人</td> <td>64</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>人</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>			サービスの種類	単位	平成28年度末	平成29年度末	地域密着型介護老人福祉施設	人	1,367	1,678	地域密着型特定施設入所者生活介護	人	58	116	認知症高齢者グループホーム	人	4,065	4,595	小規模多機能型居宅介護	人	64	79	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	16	20
サービスの種類	単位	平成28年度末	平成29年度末																								
地域密着型介護老人福祉施設	人	1,367	1,678																								
地域密着型特定施設入所者生活介護	人	58	116																								
認知症高齢者グループホーム	人	4,065	4,595																								
小規模多機能型居宅介護	人	64	79																								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	16	20																								
アウトカムと	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより，65歳以上人口あた																										

アウトプットの関連	り地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 456,921	(千円) 304,614	(千円) 152,307	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 322,097	(千円) 214,731	(千円) 107,366	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 779,018	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 519,345		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 519,345
		都道府県 (B)	(千円) 259,673			
		計 (A+B)	(千円) 779,018			
その他 (C)	(千円) 0					
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙2「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

(介-1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 2 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	介護人材確保推進事業 (認証制度構築事業)				【総事業費】 10,920 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り, 入職希望者の事業所選定の不安を低減することにより, 介護事業所への新規入職者の増及び離職者の低減を図り, ひいては不足している介護職員の増加を図る アウトカム指標: 人材育成に取り組む事業者の底辺拡大により, 介護職員の離職率の低減を図る。							
事業の内容	前年度に引き続き, 「介護人材を育む取組宣言認証事業」を実施するにあたり, 周知・運営する事務局を設置するとともに, 宣言事業所の承認及び本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を引き続き設置する。							
アウトプット指標	宣言事業所 200 事業所及び認証事業所 (第 1 段階) 100 事業所。							
アウトカムとアウトプットの関連	宣言事業所及び認証事業所の増により, 介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加が図られ, ひいては離職率の低下に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,920 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)		
		基金	国 (A)	7,280 (千円)			7,280 (千円)	
			都道府県 (B)	3,640 (千円)				うち受託事業等 (再掲) (注 2) 7,280 (千円)
			計 (A+B)	10,920 (千円)				
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で, かつ, 想定もできない場合は, 記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが, 公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は, 当該受託額等を「民」に計上するとともに, 「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には, 複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 3 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	外国人介護人材受入促進事業 (外国人介護人材の理解促進)				【総事業費】 3,741 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本件は H37 年度に約 45 千人の人材が必要になるとされており、それによる需給ギャップは 14 千人となっているため、本事業の活用により外国人の介護職参入を促進するもの。 アウトカム指標：シンポジウムや勉強会を通し、初任者の研修の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし						
事業の内容	介護事業所経営者を対象にシンポジウムや勉強会を開催し、外国人介護人材に対しての意識啓発及び雇用や具体的な活用方法を検討する。また、県内の介護法人に対し外国人活用に関するニーズ調査を行い、今後の外国人人材の活用における現場の認識と参入のための方向性を検討するもの。						
アウトプット指標	シンポジウム 1 回開催。 勉強会 4 圏域で開催。 ニーズ調査 県内約 1,000 法人。						
アウトカムとアウトプットの関連	ニーズ調査により介護現場における外国人人材の認識を確認し、またシンポジウムや勉強会を通し、事業所の経営者に外国人人材の理解を深めてもらう等の意識啓発を行うことで、外国人介護人材の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,741(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)
		基金	国 (A)	2,494(千円)		民	2,494(千円)
			県 (B)	1,247(千円)			うち受託事業 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	3,741(千円)			2,494(千円)
		その他 (C)		0(千円)			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 4 若者・女性・高齢など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	介護人材確保推進事業 (介護の職場体験事業)				【総事業費】 612 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	震災以降, 介護人材不足が深刻な中, 介護福祉士養成校の入学者数や定員充足率も低下傾向にあるため, 介護福祉士養成校に対する入学促進として, 高校生を中心に, 小中学生に対する介護の魅力啓発活動が必要とされている。						
	アウトカム指標: ・新たに介護分野に参入する層の拡大 ・介護職員の増加						
事業の内容	中高生を中心とした, 職場体験事業を実施する。						
アウトプット指標	職場体験の参加者 50 名						
アウトカムとアウトプットの関連	中・高生対象の介護の職場体験により, 介護の仕事の魅力を伝え, 将来的に介護の仕事を目指す学生及び介護職員の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		612 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			408 (千円)	民
	都道府県 (B)		204 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		408 (千円)	
	計 (A+B)		612 (千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 11 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 17,738 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る為, 主婦層やリタイヤした高齢者などを含め, 幅広く介護人材の確保を図る必要がある。						
	アウトカム指標: ・介護職員の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する, 合同就職面談会の実施 ・キャリア支援専門員による相談, 的確な求人情報の提供, 入職後のフォローアップ相談の実施 ・事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理等に関する指導, 助言等 						
アウトプット指標	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 50 人						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材マッチング機能強化事業の実施により, 介護人材と求人事業所を適切にマッチングさせることで, 介護サービス従事者の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		17,738 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	11,825 (千円)			民
	都道府県 (B)		5,913 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		17,738 (千円)	11,825 (千円)			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で, かつ, 想定もできない場合は, 記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが, 公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は, 当該受託額等を「民」に計上するとともに, 「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には, 複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 12 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業)				【総事業費】 947 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する 2025 年に向け, 新人・中堅といった段階毎に達成レベルにあった研修を開催することで, 離職防止・定着促進を図っていくこと, 及び介護職員の専門性の明確化・高度化により, 介護事業所にて中心的な役割を担う職員を育成していく必要がある。 また, 人材育成の困難な小規模事業所に対しての底上げも求められている。						
	アウトカム指標: ・職場定着の促進 ・現場のリーダーの育成 ・介護サービスの質の向上						
事業の内容	人材育成の困難な, 小規模事業者の介護職員に対する研修支援や中堅・リーダーの立場にある介護職員に対する高度専門技術習得のための研修を実施する。						
アウトプット指標	研修開催 24 回, 訪問指導 20 回						
アウトカムとアウトプットの関連	経験・能力にあった段階別の研修を実施することで, 目標を持ちながら長く働くきっかけとなる上, 職員の介護スキルのアップを図ることで, 介護サービスの質の向上につなげることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		947 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			631 (千円)	民
	都道府県 (B)		316 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		631 (千円)	
	計 (A+B)		947 (千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業				【総事業費】 2,040 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～月～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護支援専門員の資質向上					
事業の内容	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。					
アウトプット指標	助言・指導者等の派遣回数：30 回					
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,040	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2
		国 (A)	(千円) 1,360		民	(千円) 1,358
	基金	都道府県 (B)	(千円) 680			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 2,040			(千円) 1,358
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 12 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費】 3,755 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が施設において, 安心して介護サービスを受けることができるよう, 介護職員を養成する。							
	アウトカム指標: 介護職員のサービス向上							
事業の内容	宮城県喀痰吸引等研修の実施 (社会福祉士及び介護福祉士法施行規則付則第 4 条に定められた別表 1 及び別表 2 の研修の実施) ・講義 50 時間 ・演習 (定められた回数以上) ・実地研修 (定められた回数以上)							
アウトプット指標	1 年間の宮城県喀痰吸引等研修の受講者 120 名							
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の研修を実施することにより, 認定特定行為者の登録者の増大を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		3,755 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	172 (千円)	
		基金	国 (A)			2,503 (千円)	民	2,331 (千円)
			都道府県 (B)			1,252 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 2,331 (千円)
			計 (A + B)			3,755 (千円)		
		その他 (C)		0 (千円)				
備考 (注 3)								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	認知症地域医療支援事業				【総事業費】 10,760 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県, 仙台市								
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため, 問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため, 様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。								
	アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療の提供及び地域連携の充実								
事業の内容	① 認知症サポート医養成研修 ② かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③ 病院勤務医療従事者向け認知両対応力向上研修 ④ 歯科医師・薬剤師向け認知両対応力向上研修 ⑤ 看護職員向け認知症対応力向上研修								
アウトプット指標	① 10人 ② 50人 ③ 150人 ④ 各50人 ⑤ 150人								
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係者に対して, 認知症の理解や対応に関する研修を行うことで, 様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供できる体制を構築し, 併せて早期発見による早期治療・ケアへの流れを強化する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,760(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,186(千円)		
		基金	国 (A)			5,372(千円)	民	3,186(千円)	
			都道府県 (B)			2,687(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,186(千円)
			計 (A+B)			8,059(千円)			
		その他 (C)		2,701(千円)					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症地域支援研修事業				【総事業費】 5,133千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成29年4月20日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスがそれぞれの立場でそれぞれのケアを行っており、ケアの連続性が保たれていない。							
	アウトカム指標： 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化							
事業の内容	① 認知症初期集中支援チーム員研修 ② 認知症地域支援推進員研修 ③ 認知症地域支援推進員情報交換会							
アウトプット指標	① 50人 ② 70人 ③ 100人							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修を受講することにより、認知症の人や家族の相談体制を強化し、早期発見・早期対応システムを強化するほか、認知症地域支援推進員同士の情報交換会を実施することで、推進員の資質向上や地域の関係機関の連携強化に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,133 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	247 (千円)	
		基金	国 (A)			3,422 (千円)	民	3,175 (千円)
			都道府県 (B)			1,711 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) 3,175 (千円)
			計 (A+B)			5,133 (千円)		
		その他 (C)		0 (千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 17 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症介護実務者総合研修事業				【総事業費】 1,846 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県, 仙台市							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加を受け, 介護保険施設・事業所等の利用者の増加も見込まれる。利用者が安全・安心に生活するためには, 介護保険施設等の職員による介護サービスの質の向上が求められている。							
	アウトカム指標: 研修受講者が認知症ケア技術を理解し, 施設ケアの質が向上する。							
事業の内容	認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し, 研修等を実施する。							
アウトプット指標	認知症指導者フォローアップ研修 3名 認知症対応型サービス事業管理者研修 60名 認知症対応型サービス事業開設者研修 50名 小規模多機能型サービス等計画作成担当者 20名 認知症介護基礎研修 150名							
アウトカムとアウトプットの関連	多様な立場の認知症ケア従事者への研修を行うことでケアの標準化が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,846(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	1,231(千円)			民	1,231(千円)
			都道府県 (B)	615(千円)				
			計 (A+B)	1,846(千円)				
		その他 (C)	0(千円)	1,231 (千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 18 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	生活支援サービス開発支援事業				【総事業費】 13,759 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～月～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。					
事業の内容	関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及啓発・情報提供、介護人材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。主な事業内容は次のとおり。 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」の設置・運営 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 ・実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発行等					
アウトプット指標	・連絡会議：2 回、運営委員会：毎月 1 回 (年 12 回) ・アドバイザー派遣：随時 ・情報交換会：高齢者福祉圏域ごとに年 1 回以上 ・情報紙の発行：年 6 回 (隔月発行) ・生活支援コーディネーター養成研修：基本講座及び応用講座からなる体制					
アウトカムとアウトプットの関連	記載の市町村支援事業を実施することにより、2025 年に向けて、全ての市町村において高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,759	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 43
	基金	国 (A)	(千円) 8,923		民	(千円) 8,880
		都道府県 (B)	(千円) 4,461			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 13,384			(千円) 8,880
		その他 (C)	(千円) 375			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 21 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	介護人材確保推進事業費 (新人介護職員に対するエルダー 一制度等導入支援事業				【総事業費】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内では, 介護職員の離職者のうち入職後 3 年未満の割合が 7 割強を占めていることから, 新人職員向けのサポートや指導システムの整備により, 離職率を低下させることが求められる。						
	アウトカム指標: 入職 3 年以内の介護職員離職率の低下						
事業の内容	エルダー, メンター制度などの導入希望事業所の管理者及び指導職員に対し研修を実施し, 介護事業所での導入支援を図る。						
アウトプット指標	研修の開催 6 回 受講者 120 名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所でのエルダー・メンター制度の導入促進を図り, 新入職員の育成支援体制の整備を進めることで, 新入職員の悩みの軽減及び介護技術のスキルアップを促進し, 入職から間もない職員の離職率を低減させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			2,000 (千円)	民
	都道府県 (B)		1,000 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		2,000 (千円)	
	計 (A+B)		3,000 (千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 22 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	介護人材確保推進事業費 (雇用管理改善事業)				【総事業費】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職理由として低賃金が挙げられるが、実際の理由は職場の人間関係や法人の理念や運営のあり方への不満が大きいという実態があることから、法人経営者や施設管理者等の意識改革を図ることが求められている。								
	アウトカム指標： ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進，離職率の低減								
事業の内容	経営者・管理者などを対象とした雇用管理改善方策に関する研修等を実施する。								
アウトプット指標	研修 8 回の実施。参加者 240 名。								
アウトカムとアウトプットの関連	介護法人経営者や施設管理者の意識改革を進めることで職場環境の改善を図り，職場環境に起因した離職者を減らすことに繋がる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			2,000 (千円)	民	2,000 (千円)	
			都道府県 (B)			1,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	2,000 (千円)
			計 (A+B)			3,000 (千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 22 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	介護人材確保推進事業費 (職場環境改善事業)				【総事業費】 1,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の就業環境改善を図ることで、離職率の低下を図る。					
	アウトカム指標： ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進					
事業の内容	介護事業所における他職種連携の促進や、ワークライフバランスの実践などのための研修やワークショップなどを実施する。					
アウトプット指標	研修・ワークショップ等 3 回					
アウトカムとアウトプットの関連	研修等の開催等により、職場環境改善の取組の周知を図り、離職率の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,100 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		国 (A)	733 (千円)		民	733 (千円)
	基金	都道府県 (B)	367 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	1,100 (千円)			733 (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 22 管理者等に関する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	職場環境改善事業				【総事業費】 1,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職理由として低賃金が挙げられるが、実際の理由は職場の人間関係や法人の理念や運営のあり方への不満が大きいという実態があることから、法人経営者や施設管理者等の意識改革を図ることが求められている。								
	アウトカム指標： ・安心して働き続けられる職場環境の整備 ・職場定着の促進，離職率の低減								
事業の内容	介護法人経営者を対象とし，成功事例に関するシンポジウムを開催した上で，傘下希望する経営者により高齢者圏域毎に勉強会を開催し，経営力向上及び離職防止に関する具体的な検討を行い，経営者の意識啓発を図る。								
アウトプット指標	全県での経営者向け講演会 1 回，圏域毎の勉強会 7 回								
アウトカムとアウトプットの関連	全県対象の講演会，圏域毎に経営者を集めた勉強会の開催により，経営者の意識改革を図り，離職率の低減につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,200 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	800 (千円)		
		基金	国 (A)			800 (千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			400 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A+B)			1,200 (千円)			
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)									

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。